

# 地方からの「人口減少社会」への挑戦

全国知事会 地方創生対策本部 副本部長

徳島県知事 飯泉 嘉門

# (1) 全国に先駆け課題に直面「課題先進県・徳島」

## ① 過疎化・人口減少に直面

◆市町村の半数以上を占める過疎地域  
**54.2%** (13/24市町村)

◆限界集落の割合 **35.5%**  
全国平均 (15.5%) の**2倍以上**

➡ 空き家や遊休施設が急増

## ② 急速に進行する高齢化

◆2025年、全国で団塊の世代が  
**75歳**に到達 (2025年問題)

◆徳島県では、**2020年**、  
**65歳以上人口**が**ピーク**に！  
(**24.7万人** (県人口の**34.2%**))

➡ 社会保障費(医療、介護)が急増

## ③ 地上デジタル放送への移行

◆地上デジタル放送への移行(H23.7.24)

➡ 区域外波の受信が困難に！

**10波 → 3波へ**

アナログ時	NHK2波 + 民放1波 広域関西4波 + その他3波
デジタル時	NHK2波 + 民放1波 のみ

## ④ 南海トラフ巨大地震への対応

◆「南海トラフ巨大地震」  
今後**30年以内** M8~9 **発生確率**  
70%程度

**甚大な被害予測**

【本県被害想定(最大)】

避難者数 **362,600人**  
死者数 **31,300人**

県人口の  
**46%**  
**4%**

## (2) 「日本創成会議」からの指摘

### 日本創成会議のシミュレーション

- ① 今後、地方の高齢者が減少局面へ
- ② 地方における女性の雇用先である介護職の職場が減少
- ③ 39歳以下の女性人口が都市部へ流出
- ④ 人口減少はこれまでの想定以上のスピードで減少局面を迎える恐れ

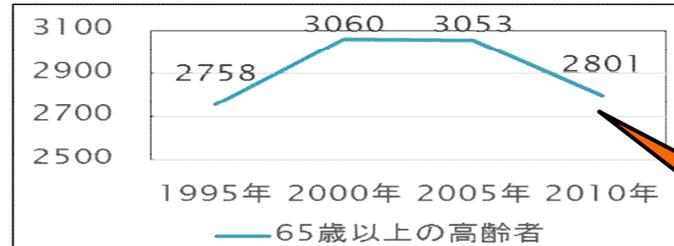
### 若年女性人口変化率(2010→2040)

那賀町 ▲83.7%	↑ 80%以上
神山町 ▲82.6%	
美波町 ▲76.6%	↑
上勝町 ▲63.4%	
東みよし町 ▲63.0%	

- 神山町における39歳以下女性の14%は「外国人」  
⇒ 一定期間を経過後の入れ替わり(転出入)がある

### 神山町の場合

出典：公益財団法人「徳島経済研究所」データ



人口  
6,038人  
(2010年)

高齢者人口は既に減少局面

### しかし

	2002年	2012年
女性就業者に占める39歳以下の介護関係従事者割合	24.4%	24.4%

介護関係従事者が減少している事実はない

### さらに

	県外からの転入			県外への転出		
	転入	うち東京圏	うち外国	転出	うち東京圏	うち外国
過去5年計(人)	333	56	108	318	33	112

ここ5カ年での東京圏との転出入は「転入超過」

※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉

# (3) 人口減少問題に挑戦！「課題解決先進県・徳島」へ

「日本再興戦略」の実現に向けて！

地域の強みを活かし、課題解決の「処方箋」を発信

➡ 「徳島発」の施策を「ジャパンスターダート」に！

国の強力な  
支援に期待!!

金太郎飴  
ではなく

支援の着眼点

- ・ 地域ならではの取組みを！
- ・ 基金など継続性ある支援を！

## ① 「世界最高水準のIT利活用社会」の実現



生活支援や教育・行政・医療など、あらゆる分野で、「地上デジタル放送」や「マイナンバー」など

➡ ICTを積極的に利活用！

## ② 「生涯現役社会」の実現



高齢者や障害者のスキルアップを図り、「新たな雇用」、「地域貢献」の場を創出

➡ すべての方が自己実現できる社会へ！

## ③ 「女性が輝く日本」の実現



コールセンター等の女性の雇用の場の確保を図るとともに、テレワークの導入を推進

➡ 「ワーク・ライフ・バランス」の実現！

## ④ 「攻めの農林水産業」の実現



「六次産業化」を進めるために、教育・研究機関の体制整備による人材育成を推進

➡ 農林水産業を「若者の雇用」の場に！

# ① 「世界最高水準のICT利活用社会」の実現

## 徳島の処方箋① 「とくしまサテライト・オフィスプロジェクト」の展開

ひかり王国・徳島

① 地デジ対応

② ブロードバンド基盤

③ IP電話網の充実

④ 地域情報の発信

3年連続  
全国1位

CATV世帯普及率  
88.3%

【全県CATV網構想】

H24.3～古民家を改修したオフィスに  
世界とつながる  
ICT企業が次々と立地



「新しい働き方」の提案 = テレワーク

① 時間と場所を超越

企業 ⇒ **リスク分散** (本社と同じように仕事)

② ワーク・ライフ・バランス

社員 ⇒ **癒し効果** で業務効率UP 「半X・半IT」

③ 地域活性化

地元 ⇒ 地元雇用、**地域への誇り**



攻めの集落再生！  
中山間・人口減少地域を  
ICTで活性化！

県内4市町に**22社**が進出！  
**46名**の地元雇用を創出 (H26.8)

神山町【人口動態】

S45年以降、初の「社会増」が「社会減」を上回る



時代の最先端「4K」  
関連企業が  
**過疎地に立地！！**

H25.9 とくしま4K祭

## ② 「生涯現役社会」の実現

### 徳島の処方箋② 「アクティブ・シニア」が活躍する徳島

#### 葉っぱビジネス「いろどり」

- **上勝町** 高齢化率は**県内最高 52.6%**  
※ 県平均29.1%
- **タブレット端末**を駆使して受発注
- 一方、医療費は県内市町村で**少ない方から3番目**
- **若い世代のUIターン**が活発  
…4世代で生産する農家も！



山の「葉っぱ」を料理の「つまもの」に



➡ **【上勝町・人口動態】** 過去**10**年間で**5**ヵ年、「**社会増**」が「**社会減**」を上回る

#### シルバー大学校・大学院

- ICTコースを大学・大学院ともに設置
- 【大学校】 **倍率2.6倍**  
定員175名に対し、295名の申し込み(H25)
- 【大学院】  
卒業要件  
→ 「シニアITアドバイザー」3級資格取得  
(H25末:573名)  
※さらに、講師となれる**1級取得者292人**



➡ **【卒業後は地域で活躍】**  
小学校での**ICT講師**や**観光案内**など

### ③ 「女性が輝く日本」の実現

全国屈指のブロードバンド環境を  
最大限利活用！

#### 徳島の処方箋③ 徳島版「ウーマノミクス」

「阿波おんな」  
の活躍

「女性割合」  
全国ランキング

- ・ 県審議会等の委員 **第1位**
- ・ 会社役員等 **第1位**

6年連続

H17.22 国勢調査

#### 情報通信関連産業の集積

女性ならではの特性を活かせる職場  
「コールセンター」「データセンター」を集積

1,000名超  
の雇用創出

産休・育休からの復帰率  
100%のコールセンターも



過疎地には「小規模コールセンター」設置を推進

H26.4 県南部で本格稼働  
**美波町**

H26.9 県西部にも進出  
**東みよし町**



⇒ 地元雇用（約60名）創出

#### 新たな働き方「テレワーク」

時間・場所を越えた柔軟な働き方で  
「子育て世代」を中心に  
「ワークライフバランス」を実現！



H26 徳島県庁で試行

- 平時  
子育て中の職員をサポート
- 災害時  
庁舎外のサーバーに接続  
して業務を継続

#### テレワーク活用ネットワーク会議

テレワークの県内普及に向け、  
企業・NPO等関係者の協力・連携体制構築

H26.8  
設立

今後増加する女性管理職

⇒ 「介護離職問題」の解決にも効果

# ④ 「攻めの農林水産業」の実現

## 徳島の処方箋④ 次世代林業プロジェクト

山に若者の雇用を！ ～林業の「成長産業化」～

林業再生プロジェクト (H17-18)  
林業飛躍プロジェクト (H19-22)

「間伐」から  
「主伐」の時代へ

「循環型成長産業」

H23～32

次世代林業プロジェクト

木材加工(川中)

根元から梢まで！総合利用体制の構築

A級材  
柱・床材

B級材  
合板

C級材  
MDFボード

木材利用(川下)

住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業  
→ 県産材使用量に応じポイント  
…農林水産物等と交換

徳島モデルが  
全国展開(H25～)

県内林業従事者数 H17:604名 → H22:837名(約1.4倍)

特に35歳未満の若者は倍増!(63名→126名)

木材生産(川上)

主伐対応の先進機械導入  
林業プロフェッショナルの養成



那賀町

若手従事者「山武者」

## 徳島の処方箋⑤ 農林水産業の6次産業化「もうかる農林水産業」へ

県外農業系大学のインターン  
シップ「93名」の実習体験を受け入れ

県内における新規就業者  
の誕生へ



徳島大学「農工連携スタディーズ」

2016年～学部再編により、農  
商工連携の人材育成と研究に  
取り組む「生物資源産業学部(仮称)」の設置を」目指す

# (4) 地域間連携～東京一極集中の打破に向けて～

東京一極集中の打破へ！「東京圏」からの受け皿づくりとしての「地域」の活用を！

徳島県共通コンセプト「vs東京」

大都市の象徴・東京にない価値を、「徳島の魅力」として発信！

超高齢化はじめ東京に顕在化する課題を「課題解決先進県・徳島」が先んじて解決！

## 徳島は宣言する VS 東京

- 「地方の魅力」発信による東京在住者の「気付き」
- 東京から地方への「人口移動」を誘発
- 「魅力アップした地方」と東京が「切磋琢磨」

「地方創生」は、東京の「一極集中」を解消し、暮らしやすい「東京」とすることでもある。  
「地方創生」＝「vs東京」  
＝「日本創生」



若手職員中心の  
タスクフォースと  
世界的な映像作家の  
コラボレーション



9/13  
9/19

大手検索サイト  
「Yahoo!」トップページに！  
「検索急上昇ワード」！

集まる  
注目

「YouTube」  
再生回数 11万回

10/3



H26.9.23 神山町にて

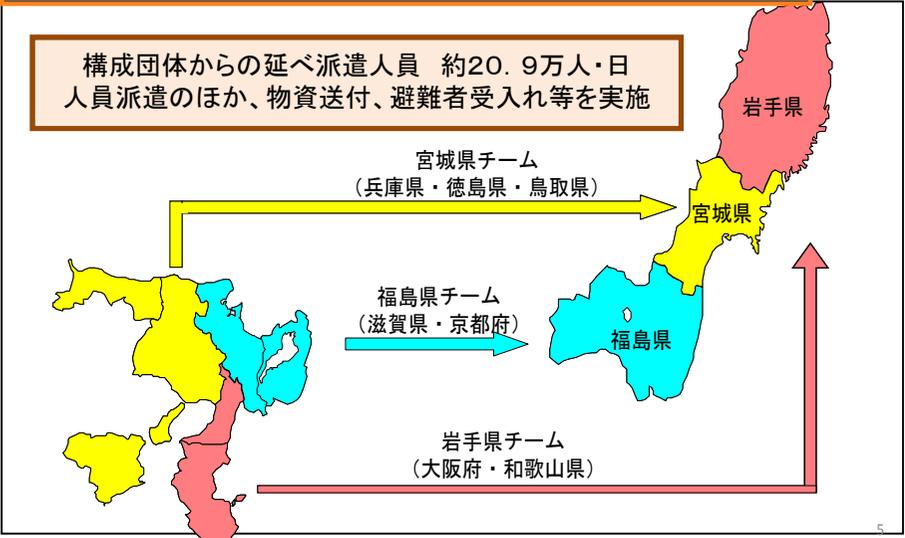
「首都圏」と「地方」の連携により  
「日本創生」へ！！

# (5) 都道府県域を越える地域間連携

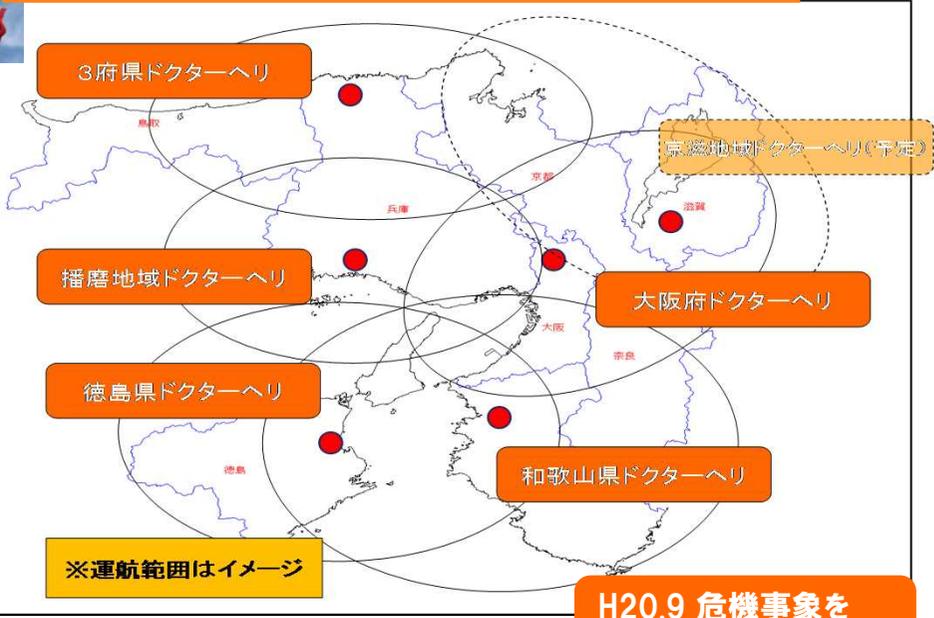
「医療」「災害」など徳島県単独では解決しがたい課題解決に向けて、都道府県域を越える「広域連携」により対応！

## 関西広域連合

### 東日本大震災におけるカウンターパート方式による支援



### ドクターヘリ6機(H27～)による共同運行体制を構築



## 中四国間「災害時相互応援協定」

全国初！平時からカウンターパート方式導入

- H23. 8 中四国サミットで徳島から提案
- H23.10 中国地方知事会・四国知事会 合意
- H23.11 「基本合意書」締結



- 徳島-鳥取
- 香川-岡山
- 愛媛-広島
- 高知-島根・山口



進化する相互応援体制

同時被災  
リスク小

H16. 3 徳島・鳥取 相互応援協定

- 災害対策における隔遠地協定締結

H23.11 協定改定

- 広域応援調整を行う職員派遣
- 避難者受入れ、被災企業支援
- 市町村等の相互応援体制構築

- 市長会・町村会
- 社会福祉協議会
- 中小企業団体中央会

H20.9 危機事象を  
対象に追加

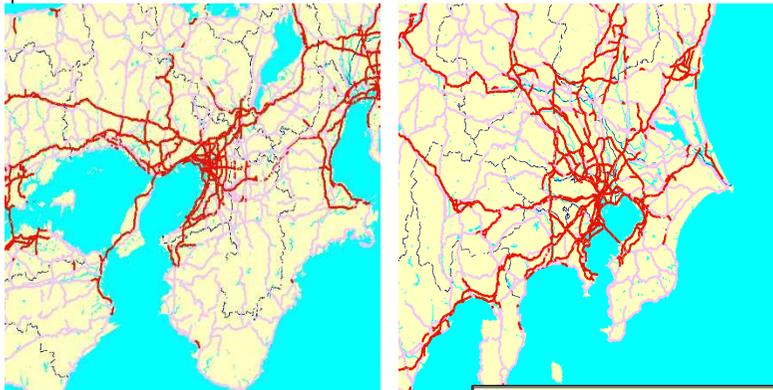
# (6) 地域間連携を支えるインフラの整備の必要性

都道府県域を越えた「連携」を、より緊密化するためには、交通インフラの整備・充実が重要

## インフラ整備の現状(道路整備)

関西圏

首都圏



中心部からの放射状道路が発達した首都圏に比べ、**関西圏の道路整備は中心部に集中**

【凡例】

- 4車線以上
- 2車線

## 「新幹線」整備の光と影

明治初期の人口ランキング

- ①東京
- ②大阪
- ③京都
- ④名古屋
- ⑤金沢
- ⑥横浜
- ⑦広島
- ⑧神戸
- ⑨仙台

新幹線通過都市

- ⑩徳島
- ⑪和歌山

新幹線未通過都市



現在の姿

①東京都  
<1.3千万人都市>

- ③大阪
- ⑦京都
- ④名古屋
- ②横浜
- ⑪広島
- ⑥神戸
- ⑫仙台

政令指定都市

人口百万人以上

※金沢もH27春開通

新幹線沿線の政令指定都市

- ・熊本・福岡・北九州・岡山
- ・浜松・静岡・新潟・川崎など

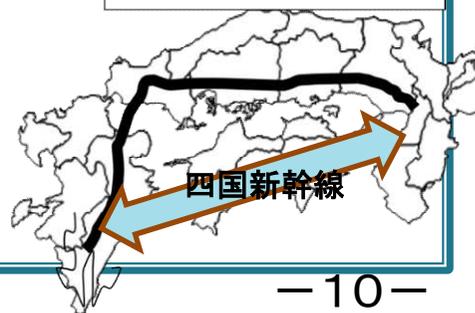
## 多極分散型国土形成・国土軸の「複線化」

圏域間の交流活性化

首都機能のバックアップ

災害時のリダンダンシー

山陽新幹線・九州新幹線



四国新幹線

高速道路のミッシングリンクを解消！

地域内道路網や県境部道路の整備・充実！

新幹線「空白地域」の解消へ！

# (7) 「徳島からの提言」 地方への高齢者の移住促進

## 徳島県の現状

徳島県は全国よりも早いペースで高齢化が進み、**65歳以上人口のピークは2020年**(全国は2040年)。介護保険3施設の整備率は**全国トップクラス**！待機者数が**全国最少**。今後更に余力が発生する見込み

県外の高齢者を  
受け入れやすい  
環境づくり

将来的な本県の  
介護余力を活用

大都市圏に在住する  
**徳島県にゆかりのある**  
団塊世代等の  
徳島への里帰りを促進

## 本制度のメリット

【徳島県ゆかりとは】

たとえば、徳島出身(本人・親)、ふるさと納税5年連続、徳島勤務経験有 等

地方の介護余力の生じる  
施設を有効活用により、全  
国トータルで建設コストの  
節減

介護サービス従事者の雇  
用確保により地域経済を  
活性化

医療・介護資源が充実、自  
然豊かで食べ物がおいし  
い、徳島県でゆとりある生  
活



## 本制度の課題

介護保険制度には、「**住所地特例**」があるが、移住して一旦住所を置き、一定期間後に施設入所した場合は適用にならず、受け入れた自治体の負担増になる。

## 処方箋

一旦地方に住所を定めてから一定期間後に施設入所した場合にも、**「住所地特例を拡大」**すること。

